

看護学校における防災対策の実践報告

○久米幸代 新堂圭奈子 関西看護専門学校

I. はじめに

平成23年3月の東日本大震災の教訓として学校関係機関においても防災に対する課題を検討し改善する必要があった。本校も翌年に防災委員会を立ち上げ、学生の避難訓練を実施することになった。学生は体験することや、実際の映像や話を聞くことで身近に感じやすく防災について深く考える機会になると考え、起震車体験や講演会を企画した。看護師養成所では将来、看護師として人命を守る立場になる看護学生として、まずは自らの命を守る行動ができるように教育していく必要がある。

今回、防災委員の取り組み、教員・学生の防災対策の実践をまとめることで今後の課題を明らかにし、さらに学校防災対策を充実させたい。

II. 当校の紹介

当校は3年課程の看護専門学校であり、1学年100名で全学生約300名である。敷地内に寮があり、遠方の学生約100名が入寮している。

III. 経過

- 平成25年3月第1回消防訓練
- 平成26年3月
 - 母体施設の災害トリアージ訓練に参加
- 平成27年3月第1回地震避難訓練
 - 起震車体験
- 平成28年3月第2回消防訓練
 - 消防隊員による通報から避難までの評価
- 平成28年4月第2回地震避難訓練
 - 阪神淡路大震災時の病院内での状況をふまえた医療関係者の役割に対する講演会実施
- 第2回地震避難訓練以降の取り組み
 - 帰宅マップ作成、災害時帰宅支援ステーションを調べる
 - 学生、教職員1人1人に防災グッズを配布
- 平成29年5月第3回消防訓練（発災型）
 - 教職員、学生ともに発生時間と発生場所を

伝えずに実施

IV. アンケート方法

平成28年第2回地震避難訓練終了時に自記式のアンケートを行った。但し、設問項目2に対しては「帰宅距離20km以上の人は全員帰宅困難とする」の条件とした。対象者は、3年生99名、2年生100名、1年生100名である。（全学生の回収率96%）であった。

平成29年第3回消防訓練終了時に同様のアンケートを行った。対象者は、3年生91名、2年生101名、1年生100名であった。（全学生の回収率95%）であった。

V. 倫理的配慮

対象者にアンケート調査の目的および方法を説明した上でプライバシーに十分配慮して調査を実施した。

VI. アンケート結果

表1. 防災訓練後の防災に対する意識

| | 平成28年 n=288 | 平成29年 n=276 |
|----------|-------------|-------------|
| とても高まった | 53% | 15% |
| 高まった | 42% | 56% |
| 変わらない | 5% | 27% |
| 低くなった | 0% | 1% |
| とても低くなった | 0% | 1% |

表2. 地震が発生した場合、徒歩で帰宅する学生

| | 平成28年 n=288 | 平成29年 n=276 |
|---------|-------------|-------------|
| 自宅に帰宅する | 45% | 43% |
| 寮に帰宅する | 35% | 39% |
| 帰宅しない | 20% | 18% |

表3. 自宅・学校または病院の非常口・消火器の位置を知っている

| | 平成28年 n=288 | 平成29年 n=276 |
|-----|-------------------------------------|-------------------------------------|
| はい | 59% : 1年生 49% 2年生 61% 3年生 68% | 59% : 1年生 42% 2年生 64% 3年生 73% |
| いいえ | 41% : 1年生 51% 2年生 39% 3年生 32% | 41% : 1年生 58% 2年生 36% 3年生 27% |

Ⅶ. 考察

1. 避難訓練の取り組み

初年度は安全に避難訓練が実施できることを目的として、教職員が避難訓練のイメージが持てることから始めた。しかし、訓練内容は定番のことを行っているだけでは臨場感がないと判断し、母体施設の災害トリアージに参加した。翌年は起震車による震度の体験を取り入れることで、経験が少ない学生にとって災害時のイメージができるようにした。第2回目の消防訓練では、災害時行動マニュアルが定まってきたこともあり、消防隊員に来てもらい通報から避難までを評価してもらうことにした。学生だけでなく教職員の動きも評価されたことで、学生のための避難訓練でなく教職員も含めて学校全体の防災訓練であることを改めて認識した。

2. 学校防災対策の取り組み

講演を受けたこともあり、防災訓練後のアンケートでは防災に対する意識は95%の学生がとても高まった・高まったと答えている。このモチベーションを保ち、災害時に避難行動ができる訓練を行い、経験を積むことが必要である。この時、くしくも災害訓練4日前に熊本県で大規模地震が起こった。大地震と訓練が重なり身近に感じたことで自己防災や学校防災について深く考える機会になり、学生の防災に対する意識が高まったと考える。災害時に自ら行動ができるように帰宅マップの作成を行い、災害時の対応を考える機会とした。

地震が発生した場合、帰宅しない・寮に帰宅する学生は55%であり、災害時の帰宅困難者・寮の学生への対応、学校の備蓄品、災害時の対応について検討する必要性が明らかになった。防災委員は防災対策の意味を十分に把握し、確実な学生の避難という教職員が行う目的と自らの命を守るという学生が行う防災訓練の目的を把握し、実施する必要がある。

3. 自己防災対策

第3回目の消防訓練は、発災型防災訓練とした。避難訓練後のアンケートで防災に対する意

識は71%の学生がとても高まった・高まったと答えている。しかし、28%の学生が変わらない・低くなったと答えている。避難訓練のみとし、日にちも伝えていたことで臨場感に欠けたと考える。阪神淡路大震災・東日本大震災の教訓として「災害が起こると日頃やっていることしかできない」¹⁾と河田は述べている。そのため臨場感が持てるように工夫し、イメージして行動することが重要と考える。

3年目の避難訓練から3月の実施を4月又は5月に変更した。防災訓練について小原は、「常に緊張感をもって訓練に臨めるように工夫することが大切である」²⁾と述べている。新しい環境の新学期に実施することで、緊張感を持って実施できる。非常口・消火器の位置を把握している学生は1年生が最も低く、新入生にも早い段階から災害に対して意識させる必要がある。2・3年生になると前年度の調査より10%近く増加しており、避難経路や消火器の位置を継続して発信したことで把握できたと考える。今後も教職員・学生ともに自ら判断して危険を回避する力をつける防災教育が必要と考える。

Ⅷ. まとめ

課題として、同じような訓練だと、慣れてしまい学生に緊張感が持てないことが分かった。

今後の防災訓練では、学生がより現実的に身近に感じる内容を実施していく。そして、防災は日常の一部として行動できるように学校防災対策を充実させていきたい。

引用・参考文献

- 1) 河田恵昭：阪神・淡路大震災20周年に臨んで、自然災害科学, J.JSNDS33-34 328, 2015.
- 2) 小原真理子：いのちとところを救う災害看護, Gakken, 99, 2008.
- 3) 河西光子：臨地実習中における学生の災害時行動の予測と学校の対策, 日本看護学校協議会第27回学会集録, 92-93, 2015.
- 4) 北澤伯子：当校における災害時行動訓練の実践報告, 日本看護学校協議会第27回学会集録, 86-87, 2015.